

沖縄公庫、株式会社アクティブに対し、資本性劣後ローンを実行**～ 島民の足と観光業を支えるバイク販売等を行う事業者の取組みを資金面で支援 ～**

沖縄振興開発金融公庫（理事長：新垣尚之、以下「当公庫」）は、株式会社アクティブ（本社所在地：石垣市新川、代表取締役：米盛長広、以下「当社」）に対して、資本性劣後ローンを適用し、当公庫八重山支店（支店長：上江洲博）において融資を実行しました。

当事業の概要

当社は二輪自動車の販売および点検整備を行うことを目的に平成20年に設立された国の認証を受けた自動車分解整備事業者（認証番号1427）です。ヤマハ発動機（株）、スズキ（株）、キムコジャパン（株）の島内唯一の正規代理店として新車販売を行うとともに、多様な仕入先を確保し、中古バイクの販売も行っています。また観光業者向けのバギー販売やゴルフカートの定期点検整備も対応しており、これらのサービスを通して島民の足と観光業を下支えしています。

今次融資による効果

石垣島では島民の足として小型バイクの人気は高く、また、観光需要の回復とともにアクティビティ用のバギーやゴルフカートのほか、飲食事業者向けデリバリーカーや高齢者用電動カートについても、ニーズが増加しています。

今次計画では、これらの需要に応え得よう商品のラインアップを充実させるとともに、点検整備にかかる設備や部品在庫の強化を図ることで、作業に要する期間を短縮化するなど、顧客サービスの向上を図ることとなっています。離島において、利便性の高い移動手段である小型バイクや高齢者用電動カート、また観光客のアクティビティに活用される車両等を安定的に供給し、点検整備においても期間を短縮することが期待できるなど、住民生活の利便性の向上や石垣島観光の発展に資するものとなっています。



国が認定した専門家のサポートを受け経営計画書を策定

また今回の融資申請にあたり当社は、認定経営革新等支援機関（国が認定した専門家）である株式会社アドバンスサポートの中小企業診断士大濱龍司（石垣市出身）のサポートを受け経営計画書を策定しました。資本性劣後ローンにより財務基盤が安定したことに加えて、専門家が伴走してサポートすることにより、当社の中長期的な発展が期待されます。

資本性劣後ローンの特徴

資本性劣後ローンは、創業・新事業展開、事業再生に取り組む事業者やコロナ禍で影響を受けた事業者の財務体質の強化を図るために、資本性資金を供給する制度です。貸付条件は、期限一括償還による返済、無担保無保証となります。加えて、本制度を適用したお借入れは、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができ、過少資本の解消や、信用力の向上が可能となります。

沖縄振興開発金融公庫は、国の施策に基づく政策金融機関として、今後とも本融資制度等を活用し、外部機関とも連携を図りつつ、地域経済の活性化や地域振興に資する事業を積極的にサポートしてまいります。

〔問合せ先〕

八重山支店業務課（担当：神山）TEL 0980（82）2701

業務統括部業務企画課（担当：當山）TEL 098（941）1740



本件に該当する SDGs